

# 委員会報告

## 公共投資論研究分科会報告

### ACTIVITIES OF STUDY GROUP ON PUBLIC INVESTMENT ANALYSIS

#### 公共投資論研究分科会

By Study Group on Public Investment Analysis

#### 1. 分科会発足までの経緯

昭和58年9月、土木計画学研究委員会は、6つの研究分科会を設置した。これらの分科会は、次のような方針のもとに設置された。すなわち、①当面集中的に研究を推進する必要がある課題、②土木計画学における研究成果の体系化を推進する課題、あるいは③社会的重要な課題への土木計画学の適用を推進する課題を有するものであること。1つの分科会の設置期間は原則として3年とすること。この間にシンポジウムまたは講習会を開催し、研究成果を公表すること（土木学会誌昭和59年4月号会告 pp. 112~113）。

公共投資論研究分科会は、形式的には上記の③の目的をもった分科会としてこのとき発足した。分科会長に天野光三（京都大学）、幹事に森杉壽芳（岐阜大学）が選出された。

#### 2. 分科会の活動

発足した分科会の最初の仕事は、当然のことながら、学・官・民の有志を勧誘することであった。勧誘にあたっては、本分科会の研究分野を明示せねばならないという考えのもとに、公共投資の歴史、効果とその評価、社会資本の国際比較、民活、採算性、意思決定システム、21世紀に向かっての課題といった数多くのテーマを提示した。また、昭和60年度の土木計画学シンポジウムのテーマとして、公共投資のどのような側面に焦点をあてるべきかということに関するアンケートを実施した。と同時に、昭和59年度の全国大会、土木計画学発表会、土木計画学シンポジウム、土木計画学講習会の時期に開催した分科会の会合での参加者の意見を求めた。その結

果、第1に、公共投資分科会は国内外の情勢から判断して、昭和60年度の土木計画学シンポジウムを担当するべきである。第2に、そのテーマとしては“社会資本整備の財源”とするのが適当であるとの合意を得た。ここに分科会は、昭和60年度土木計画学シンポジウム開催に向けてその準備を開始した。

昭和60年1月には、シンポジウム事務局案を作成し、その後、2回の勉強会を開催し、原案の修正を行いながら9月に一応の準備が完了した。

#### 3. 第19回土木計画学シンポジウム—社会資本整備の財源—の開催

シンポジウムは、昭和60年12月5日および6日の2日間にわたり、土木学会図書館にて表—1に示すプログラムで開催された<sup>1)</sup>。公共投資論研究分科会がプログラム作成にあたって留意した点は以下のとおりである。

表—1 第19回土木計画学シンポジウム「社会資本整備の財源」プログラム

第1日目 午前	
開会の辞	土木計画学研究委員会委員長 菅原 操
I. 費用負担の考え方	司会：天野光三（京都大学）
I—①各種公共サービスの特質	森杉壽芳（岐阜大学）
コメント	稲村 肇（東北大学）
I—②社会資本サービスの受益と負担	中村英夫（東京大学）
コメント	吉川和広（京都大学）
I—③質疑	
第1日目 午後	
II. 各種施設整備の財源	司会：長尾義三（京都大学）
II—①道路	大寺伸幸（建設省）
	宮川朝一（建設省土研）
II—②空港	堀井修身（運輸省航空局）
II—③下水道	安藤茂（建設省土研）
II—④港湾	前田正孝（運輸省港湾局）

Ⅱ一⑤治水	和里田 義 雄 (建設省河川局)
Ⅱ一⑥コメント	天 野 光 三 (京都大学)
Ⅱ一⑦コメント	須 田 燦 (東北大学)

討議

第2日目 午前

Ⅲ. 話題になっている負担方式の例	司会: 新 谷 洋 二 (東京大学)
Ⅲ一①掛川新幹線駅	高 橋 洋 二 (掛川市助役)
Ⅲ一②共同溝	黒 川 洸 (筑波大学)
Ⅲ一③関西空港	堀 井 修 身 (運輸省航空局)
Ⅲ一④ポートアイランドの建設	宮 永 清 一 (神戸市開発局)
Ⅲ一⑤土地信託	藤 田 真 (建設省建設経済局)
Ⅲ一⑥特定地方交通線	伊 藤 泰 (岐阜県)
Ⅲ一⑦コメント	吉 田 達 男 ((財)都市化研究公室)
Ⅲ一⑧コメント	加 藤 晃 (岐阜大学)

討議

第2日目 午後

Ⅳ. 新しい負担方式を求めて	司会: 中 村 英 夫 (東京大学)
Ⅳ一①新線開発の開発利益と 吸収対策	肥田野 登 (東京工業大学)
Ⅳ一②鉄道整備による開発利益の 還元の方策	天 野 光 三 (京都大学)
Ⅳ一③税制, 負担金, 用地特例 の比較	坂 井 順 行 (運輸省港湾局)
Ⅳ一④規制・誘導・事業組合せ方式と 負担・資金構成	渡 部 与 四 郎 (筑波大学)
Ⅳ一⑤地方負担のあり方に関する 提案	五十嵐 日出夫 (北海道大学)
Ⅳ一⑥交通分野での公共財政の 役割 - 欧米からの教訓 -	菅 原 操 (東京理科大学)
Ⅳ一⑦コメント	河 上 省 吾 (名古屋大学)
Ⅳ一⑧コメント	戸 嶋 英 樹 (経済企画庁総合計画局)
Ⅳ一⑨コメント	森 地 茂 (東京工業大学)

討議

まとめ 森 杉 壽 芳 (岐阜大学)  
閉会の辞 土木計画学研究委員会副委員長 加 藤 晃

地方費, 起債充当率 (したがって交付税), 受益者負担の割合がたとえば昭和57年度でわかるようなメモと報告をお願いする。

(4) 第2日目午前は, 話題になっている例をトピックス的に説明していただく。これは, トピックスごとに内容が異なるので, 報告—コメント形式とする。ここでは, それぞれのプロジェクト遂行にあたって, 特に財源問題を中心にその問題点および解決策の報告をお願いする。

(5) 第2日目午後は, さまざまな負担方式についての提案をいただく。したがって, 通常の学術発表形式とする。ただし, 討議を活発にするためにパネル形式とする。

結果は, シンポジウム関係者の熱意と協力, 予定の150名を大幅に上回る参加者の興味, 土木学会事務局の尽力により, 盛況にシンポジウムを終えることができた。しかし, シンポジウムでは, 必ずしも明解な結論がでたわけではなく, むしろ, 問題点の所在とどのような解決策があるかという点について, いくつかの大変貴重な指摘をいただいた。この指摘は今後の計画学の方角への示唆になることと思われる。

#### 4. 波及効果

公共投資のテーマそのものは, 土木計画学研究発表会をはじめとする各種学会活動で個別に個人ベースで依然として活発に研究されている。しかし, 公共投資論研究分科会としては, 61年度1月の土木計画学委員会に正式に解散することを要請し, その承認を受けた。

おわりに, 本分科会が主催した社会資本整備の財源シンポジウムの, 2, 3の波及効果について述べたい。

(1) 昭和61年度土木計画学シンポジウム—いま社会資本を考える—

昭和61年7月3, 4, 5日の3日間にわたって行われた, 本シンポジウムは土木計画学20周年記念事業として開催されたものであるから<sup>2)</sup>, “社会資本整備の財源”シンポジウム (以下財源シンポと略記する) とも, また, 公共投資論研究分科会活動とも直接は関係ない。しかし, 本シンポジウムでの多くの話題提供者が参考文献として, “財源”シンポを引用している。

(2) 土木学会中部支部主催「社会資本整備の財源シンポジウム」講習会

昭和61年9月2日, 中部支部主催の上記講習会が開催された<sup>3)</sup>。そのプログラムは, 表—2に示すとおりである。本講習会への参加者は約160名であった。また, プログラムからわかるように, 中部で話題になっている負担方式の例を中心に, そのあり方が, 中部地方の地域条件に則した形で活発に議論された。今後も, 各支部

(1) もともと大変アプローチの難しく, かつ, 土木計画学関係者の研究レベルが十分に深いとは必ずしもいえないテーマである。このため, 第1日目は, 負担の考え方とその現状についての学習機会の場とし, 2日目の議論に必要な基礎知識を勉強する。一方, 第2日目は, さまざまな財源に関する新しい試みおよび提案についての討議を行う。また, 発表者には, 簡単なメモを用意していただく程度にして, パネル形式の討議時間を十分に与える。

(2) 第1日目午前は, さまざまな社会資本の提供サービスの特質と負担の概要を教科書的にまとめ, その概要が, その後の討議に必要な基礎知識として役立つような講義形式とする。コメントは, 報告の補充かつまとめとなるようにお願いする。

(3) 第1日目午後は, 受益者負担の割合の高い (道路, 空港), ほとんどない (治水), その中間的な施設の典型 (下水, 港湾) を拾いあげ, それぞれの財の特質に応じて負担の現状がどのようにになっているかの概要を知る。しかも, 違いがより明確になるようにパネル形式とする。このセッションもまた, どちらかといえば, 基礎的な学習を意図し, 報告者には, 主要な施設別の国費,

表一2 「社会資本整備の財源シンポジウム」講習会

開会挨拶	土木学会中部支部長
問題の提起	司会：名古屋工業大学教授 松井 寛
問題の提起	京都大学教授 天野光三
社会資本サービスの受益と負担	東京大学教授 中村英夫
討 議	
話題になっている負担方式の例	司会：名古屋大学教授 河上省吾
①新幹線三河駅	安城市市長 岩月取二
②特定地方交通線	岐阜大学教授 加藤 晃
③伊勢湾岸道路	建設省中部地方建設局道路部長 堀 泰晴
④都心再開発	名古屋市計画局参事 川本文彦
⑤電線地中化	中部電力(株)配電部調査役 田中一義
コメント	名古屋市立大学教授 牛嶋 正
コメント	中部大学教授 竹内伝史
コメント	日本開発銀行名古屋支店 飯倉 穰
討 議	
まとめ	岐阜大学教授 森杉壽芳
閉会挨拶	土木学会中部支部幹事長

で支部特有の課題として財源問題が討議されていくことと思われる。

(3) 交通事業化制度ワークショップ(仮称)の発足  
黒川洸氏(筑波大学)および森地茂氏(東工大)の提唱で、上記のワークショップが昭和61年度土木計画学研究発表会(佐賀大)で発足した。ここでも、また、財源制度が中心的課題となっており、多くの研究者の参集のもとに活発な討議が行われている。実質的に、本ワークショップが公共投資論研究分科会のメインテーマを継続、熟成しているような感想をもつ。

(文責：森杉壽芳)

参 考 文 献

- 1) 土木計画学研究委員会編：第19回土木計画学シンポジウム・社会資本整備の財源，土木学会，昭和60年12月5日。
- 2) 土木計画学研究委員会編：第20回土木計画学シンポジウム・いま，社会資本を考える，土木学会，昭和61年7月1日。
- 3) 土木学会中部支部：社会資本整備の財源シンポジウム，土木学会中部支部，昭和61年9月2日。

(1986.12.15・受付)